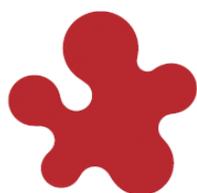


令和5年度

事業報告書

第16期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

1 法人の概要	1
2 大学の概要	3

II 業務実績の概要

1 教育に関する目標を達成するための措置	6
2 学生の受け入れに関する目標を達成するための措置	7
3 学生支援に関する目標を達成するための措置	7
4 研究の推進に関する目標を達成するための措置	9
5 地域貢献に関する目標を達成するための措置	10
6 学術連携および国際化に関する目標を達成するための措置	10
7 附属機関の運営に関する目標を達成するための措置	10
8 運営・管理および財政基盤の安定化に関する目標を達成するための措置	11
9 自己点検・評価, 広報・I R等の推進に関する目標を達成するための措置	12
10 予算	14
別紙	15

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

公立大学法人公立はこだて未来大学は、地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合が平成 20 年 4 月 1 日に設立した法人で、公立はこだて未来大学を設置し、管理することを目的としている。

1 法人の概要

(1) 法人名 公立大学法人公立はこだて未来大学

(2) 所在地 函館市亀田中野町 116 番地 2

(3) 法人設立年月日 平成 20 年 4 月 1 日

(4) 設立団体 函館圏公立大学広域連合

(5) 目的

この公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、および管理することにより、「人間」と「科学」が調和した社会の形成を希求し、高度情報社会に対応する深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ① 公立大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 公立大学における教育研究の成果を普及し、およびその活用を推進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 役員の状況（令和 6 年 3 月 31 日）

理事長	鈴木 恵 二（学長）
副理事長	和田 雅 昭（副学長・教授）
理事	富 永 敦 子（副学長・教授）
理事	横 川 真奈美（事務局長）
理事（非常勤）	中 垣 俊 之（北海道大学電子科学研究所・教授）
監事（非常勤）	鎌 田 直 善（公認会計士）
監事（非常勤）	和根崎 直 樹（弁護士）

(8) 審議会の状況

① 経営審議会 [法人の経営に関する重要事項を審議する機関]

- 鈴木 恵 二 (理事長)
- 和田 雅 昭 (副理事長)
- 富 永 敦 子 (理事)
- 横 川 真奈美 (理事)
- 中 垣 俊 之 (理事)
- 都 木 靖 彰 (北海道大学大学院水産科学研究院 研究院長)
- 空 閑 良 壽 (室蘭工業大学学長)
- 阪 口 あき子 (株式会社みなとカンパニー ファウンダー)
- 嵯 峨 直 恆 (一般財団法人函館国際水産・海洋都市推進機構 業務執行理事・推進機構長)
- 鶴 野 隆 治 (株式会社北海道新聞社函館支社長)

② 教育研究審議会 [教育研究に関する重要事項を審議する機関]

- 鈴木 恵 二 (理事長)
- 和田 雅 昭 (副理事長)
- 富 永 敦 子 (理事)
- 横 川 真奈美 (理事)
- 香 取 勇 一 (研究科長)
- 白 石 陽 (情報アーキテクチャ学科長)
- 三 上 貞 芳 (複雑系知能学科長)
- 中小路 久美代 (情報ライブラリー長)
- 奥 野 拓 (社会連携センター長)
- 宮 本 エジソン・正 (メタ学習センター長)
- 佐 藤 直 行 (情報システムデザインセンター長)

2 大学の概要

(1) 基本的な目標（中期目標）

① 教育

システム情報科学に関する高い専門能力に支えられ、科学的な問題探求力・構想力と共創のための情報表現力・チームワーク力を有し、自律的な学習力と倫理観・誠実性に基づいて、地域社会と深く関わりながら問題発見とその解決を追求するとともに自ら学び続けることを通じて、Society5.0 社会の発展に貢献できる人材を育成する。また、Society5.0 の実現に先導的役割を担う人材を育成するために、論理的・批判的思考力や情報表現力・コミュニケーション力・人間性の醸成を重視した基礎教育・教養教育，実践的知識や探求力・構想力を重視したシステム情報科学に関する専門教育，フィールドに立脚して多角的な視点から問題発見と解決に取り組む力の醸成を重視したプロジェクト型学習を柱として、学生の多様性に対応する総合的な学習支援環境の充実に取り組む。学修者の視点に立ち、多様な学生の背景と要求に対応する多様性と柔軟性を備えた教育課程・教育体制の構築と教育の質保証システムの充実に図るとともに、大学院修士課程への進学を前提とした専門教育の充実ならびに社会人を含む広範な学生を対象とした教育プログラムの充実に推進する。

② 研究

システム情報科学の基礎的・応用的研究において世界水準の独創的研究活動を推進し、内外の教育研究機関との連携を推進し、研究成果を世界に発信するとともに、技術の変化と社会の変化を先取りした戦略的な研究に努める。また、独創性，社会的要請，地域振興の観点から貢献が期待される研究領域について、重点化・戦略化を図る。

③ 地域貢献

地域の知と人材の拠点として、長期的な視野に立った地域連携体制を構築し、教育，学術，文化，共同研究，技術移転，起業支援等の幅広い領域において多様な社会連携活動に取り組み，地域に貢献する。

④ 組織運営

高等教育の多様化に対応できる，迅速で柔軟な意思決定と主体的かつ体系的な自己点検・評価のシステムを継続して整備し，効率的で透明性の高い組織運営の維持を図る。また，第2期までの取り組みを踏まえ，理事長・役員会議・経営審議会・教育研究審議会・教授会等からなる，責任ある運営基盤を着実に継続・強化するとともに，大学情報の収集と分析，教職員の資質向上などを通じて戦略

的な経営体制の確立に取り組む。

(2) 学生数（令和5年5月1日現在）

- ① システム情報科学部 1,065人
- ② システム情報科学研究科 166人（前期課程144人，後期課程22人）

(3) 教職員数（令和5年5月1日現在）

- ① 教員数 64人（専任教員数。ただし，役員は除く。）
- ② 職員数 50人
 - ・職員 2人（函館市からの派遣職員）
 - ・プロパー職員 23人
 - ・普通契約職員 15人
 - ・短時間契約職員 7人
 - ・臨時契約職員 3人

(4) 大学の沿革

- ・平成6年 国立大学誘致を断念し地域独自による大学設置の方針決定
- ・平成6年8月 函館市高等教育懇話会の設置
- ・平成7年5月 函館市高等教育懇話会提言（「高等教育機関の整備について」）
- ・平成7年8月 函館市大学設置検討委員会の設置
- ・平成8年1月 函館市大学設置検討委員会報告（「函館市が主体となった大学設置について」）
- ・平成8年9月 （仮称）函館公立大学開学準備委員会及び計画策定専門委員会の設置
- ・平成9年11月 函館圏公立大学広域連合の設立
（函館市，北斗市，七飯町で構成〔当初は1市4町〕）
「（仮称）函館公立大学基本計画」の決定
- ・平成11年4月 文部大臣へ公立はこだて未来大学設置認可申請
- ・平成11年12月 公立はこだて未来大学設置認可
- ・平成12年4月 公立はこだて未来大学の開学
- ・平成15年4月 公立はこだて未来大学大学院の設置
- ・平成16年4月 共同研究センターの設置
- ・平成17年4月 公立はこだて未来大学研究棟供用開始
- ・平成17年5月 東京秋葉原にサテライト・オフィスを開設
- ・平成20年4月 公立大学法人公立はこだて未来大学の設立
メタ学習センターの設置

- 平成22年 4 月 複雑系科学科と情報アーキテクチャ学科を情報アーキテクチャ学科と複雑系知能学科に再編
- 平成24年 4 月 社会連携センターの設置（共同研究センターを改組・改称）
- 平成27年 3 月 東京虎ノ門にサテライト・オフィスを移設
- 平成27年 4 月 情報システムデザインセンターの設置
- 平成29年 4 月 未来A I 研究センターの設置
- 令和元年 8 月 東京都文京区本郷にサテライト・オフィスを移設

II 業務実績の概要

令和5年度は、中期目標・中期計画の達成に向けた取り組みを前年度に引き続き進めてきたところであり、教育・研究・地域貢献等の活動を積極的に推進し、また、業務運営にあたっては、効率的、効果的な運営に努めてきた。

なお、年度計画に定める取組事項の主な実績の概要は、次のとおりである。

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 学部教育に関する目標を達成するための措置

- ① 前期は7科目、後期は14科目でクォーター制を実施した。前期終了時および後期終了時にクォーター担当教員にアンケートを実施した。アンケートでは、メリットとして、短期間に週2回実施することにより、授業内容に対する学生の集中度が高まることが挙げられた。特に、演習系の科目ではこの効果が高いことが指摘された。このことから、次年度も引き続き実施することとした。
- ② 地域連携のテーマを含む21テーマの「プロジェクト学習（システム情報科学実習）」を実施し、実社会の課題解決に取り組んだ。
- ③ 「リテラシーレベル」の2科目に「プログラミング基礎」を加えた3科目を対象とした『公立ほこだて未来大学 数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）』を開始した。同カリキュラムは令和5年度に文科省数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度「応用基礎レベル」に認定された。
- ④ 海外提携校との共創的な取り組みの促進のため、合同セミナーやワークショップなど諸活動を単位化する「グローバル共創プログラム」を、また、国内の提携校や企業、自治体・地域住民とのコラボレーション促進のための活動を単位化する「オープン共創プログラム」の2科目を新規科目として次年度に設定することとした。
- ⑤ 授業・研究での生成系AI・翻訳AI活用状況について、教員を対象としたアンケートを実施した。アンケート結果をもとに、10月にFD研修「生成系AI・翻訳AIの授業利用に関するアンケート結果についてのフリートーク」を開催した。
- ⑥ 全学部生を対象に、学生一人ひとりにその学生自身の学習達成度の推移グラフを作成し、毎回フィードバックした。

(2) 大学院教育に関する目標を達成するための措置

- ① 大学院生全体の研究リテラシー底上げのため、修士論文研究の指導教員からの要請、研究テーマの全体的傾向、大学院生の知識レベル、社会的技術潮流を考慮

し、カリキュラムの見直しを進めた。

- ② 研究インターンシップについて、令和5年度は6社の企業等の協力を得て学生9名が履修し、チームでのシステム開発や評価分析など実践的なプログラムに取り組んだ。
- ③ 学内外で開催される学術セミナー等の周知に努め、学生の積極的参加を促した。令和5年度に学内で開催した外部講師による講演会は25回で講師は30名を数えた。
- ④ 多くの講義や演習において、企業と連携し実社会で役立つテーマを授業に組み込んでいる。「デザインのためのフィールド調査法」、「ICT デザイン通論」、「オープン技術特論」、「組込システム特論」、「サービス・マネジメント特論」、「非線形数理特論」などの科目で外部講師を招聘した。
- ⑤ 前期は1科目、後期は5科目でクォーター制を実施した。制度の趣旨について、学内ウェブページで周知した。

2 学生の受け入れに関する目標を達成するための措置

(1) 学部入学者の受け入れに関する目標を達成するための措置

- ① 令和7年度入試から新高等学校学習指導要領に基づいて実施されることに伴い、次年度のアドミッション・ポリシーを一部改訂した。
- ② 留学生特別選抜について、外国人入学志願者の渡航を伴わない入試実施方法の検討を行い、令和8年度入試（令和7年度実施）より導入することとした。
- ③ 協定校2校から計7名の交換留学生を受け入れた。入国前後の諸手続き、帰国の準備などについて支援を行った。
- ④ 12月から3月にかけて入学前導入教育を実施し、履修者は92名であった。

(2) 大学院入学者の受け入れに関する目標を達成するための措置

- ① 学部3年生向けに、大学院進学に関するガイダンスを4月、7月に実施したほか、10月に再度、学内推薦制度の話を中心としたガイダンスを実施した。

【令和5年度大学院進学状況】

- ・本学大学院への進学率：28.4%（学部卒218名中、62名）
- ・学内推薦応募率：27.9%（有資格者118名中、33名）
- ・一般選抜合格率：67.8%（学内推薦を除く。受験者28名中、合格者19名）

3 学生支援に関する目標を達成するための措置

(1) 学習・履修状況、進路設計に関する目標を達成するための措置

- ① 1年次必修科目担当教員、クラス担任、事務局、医務室が連携し、1年生の出席状況・課題提出状況を共有し、問題を抱える学生の早期発見に努め、学生から

の相談への対応および個別指導などの対応を行った。

- ② 1年生を対象に、2年次のコース配属について以下の説明の機会を設けた。
 - ・4月 オリエンテーションにてコース配属説明とコース紹介を行った。
 - ・10月 オープンラボを実施し、各コースにおいて対面またはオンラインにより研究室紹介を行い、各コースの教員や上級生とのコミュニケーションの機会を設けた。また、コース配属説明会を対面で実施し、再度コース配属についての説明と、コース紹介を行った。
 - ・12月 昼休みに先輩学生によるコース相談会を開催した。本取組は先輩学生約30名による自主的な取り組みであり、1年生85名が参加した。
 - ・1月 コース配属説明会を実施し、コース配属プロセスについての説明と各コースの紹介ページの周知を行った。
- ③ 各コースの就職委員が、3年生と大学院1年生を対象に進路に関する個別面談を7月から8月と12月から2月の2度にわたって行い、進路意向届出票をまとめ、進路指導のための資料を作成するなど、将来の進路選択（就職、大学院進学）に必要な情報やコミュニケーション機会を提供した。
- ④ 前期および後期の履修登録期間中に、全学部生を対象に「学習達成度に対する自己評価」を学習管理システムにより実施した。回答者数は前期396名、後期239名であった。また、1月から2月にかけて、卒業予定の学生を対象に、卒業時における同調査を学習管理システムにより実施し、197名から回答を得た。

(2) 学生生活、進路・就職活動に対する支援に関する目標を達成するための措置

- ① 新入生オリエンテーションにおいて、マナーや学内ルールを明示し、指導した。また、担任制度を通じた指導も継続して実施した。
- ② 定期的に医務室から「医務室だより」を発行して全学生に情報提供するとともに、ウェブ学生便覧において学生相談室の利用について周知するなど、心身の健康に関する情報提供を随時行うことで、悩みを持つ学生の早期の実態把握・対応に努めた。
- ③ サークル運営協議会からの要望により、必要に応じて各サークルへ貸し出すための音響設備を導入した。
- ④ 生協学生委員会からの申し出により、サークル活動の発表の場の創出のために、学内（生協食堂）において、「未来大を元気にプロジェクト」と称した軽音楽部やよさこいダンスサークルの発表を実施した。
- ⑤ 対面およびオンラインで学生と企業との情報交換の機会を設定し、学生の業界研究を促進するとともに、企業との情報交換の円滑化を図った。
 - ・学内合同企業セミナー（全学年対象、12月開催、出展107社）
 - ・Web合同企業説明会（令和6年度卒対象、7月および12月開催、出展21社）

また、上記学内企業セミナーにおいて参加企業 72 社と情報交換を行い、協力関係を強化した。

4 研究の推進に関する目標を達成するための措置

(1) 研究の支援に関する目標を達成するための措置

- ① 特別研究費（学内公募型）の重点領域として、11 事業（19,503 千円）を採択・実施し研究の推進を図った。
- ② 「チャレンジフィールド北海道」の事業内容として、「スマートシティはこだてラボ」の開発成果を社会実装する大学発ベンチャー「未来シェア」の SAVS を推進継続中である。この中で、連携協定を結んだ江差町において「江差マース」（令和 5 年 11 月～令和 6 年 2 月）、また 本学近辺において、未来大学生・教職員などを対象とした「未来大 A I マース 2」（令和 5 年 10 月）の実証実験を実施した。

(2) 研究の評価と情報公開に関する目標を達成するための措置

- ① 機関リポジトリを運用し、学内の研究成果を広く学外に公開した。
 - ・ 6,077 件うち博士学位論文数 62（平成 23 年からの累計）
- ② 日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコースを教材として指定し教職員の受講・修了証の提出を義務づけ、全員の受講を確認した。学生に対しても博士後期課程研究奨励費の応募者に受講・修了証の提出を義務づけるなど受講の徹底を図った。

(3) 外部資金の確保、研究成果の知的財産化や事業化の支援に関する目標を達成するための措置

- ① 科学研究費助成事業の採択率向上に向けた支援策として、申請書の添削指導を実施した。
- ② オープンアクセスジャーナルやデザインアワード等への積極的な掲載や応募を促進するため、新たに論文掲載料等の一部を補助することとし、9 件（692 千円）を支援した。
- ③ 文部科学省のスタートアップエコシステム形成支援事業である HSFC プラットフォーム（主幹：北海道大学）において、本学は共同機関として以下の活動を行った。
 - ・ 地域アントレプレナーシップ啓発サイト（DONAN.city）の開設
 - ・ 高校生向け起業体験プログラム（Startup Base U-18 in 函館道南）の実施

- ・教員向けの起業支援/GAP ファンドのプロモーションとして、北海道大学産学連携アドバイザーによるヒアリングと意見交換を実施

5 地域貢献に関する目標を達成するための措置

- ① 函館税関との包括連携を受けて、授業内において函館税関の業務内容、IT化についての講義が行われた。また、税関データを対象にした共同研究を継続して行った。
- ② 9月に日本認知科学会と共催で、本学校舎を設計・建築した山本理顕氏を講師に特別講演会「建築空間とその作法：「公立はこだて未来大学（2000年）」から「名古屋造形大学（2022年）」まで」を開催した。また、3月にジャーナリストの七沢潔氏を講師に特別講演会「科学技術と地方／地域社会 原発凍結から20年後の能登半島地震をめぐって」を開催した。
- ③ 令和5年5月に市立札幌旭丘高校とデータサイエンス教育に関する連携協定を締結した。同校の数理データサイエンス科での探究活動において、「折り紙の数学」など4テーマについて教育支援を行った。

6 学術連携および国際化に関する目標を達成するための措置

- ① 新規で、北海道科学大学と包括連携協定を締結した。また、韓国の弘益大学と学術連携覚書を締結し、弘益大学で開催された国際デザインワークショップに学部生18名および大学院生3名を派遣した。
- ② 協定校2校から計7名の交換留学生を受け入れた。入国前後の諸手続き、帰国の準備などについて支援を行った。
- ③ 海外の連携協定校とのワークショップなどの交流プログラムに対し、単位化できる制度として「グローバル共創プログラム」を設けた。

7 附属機関の運営に関する目標を達成するための措置

(1) 社会連携センターの運営に関する目標を達成するための措置

- ① 函館にサテライトオフィスを開設したe-Janネットワークス株式会社と本学との共同研究契約に基づき、実用化を視野に入れた共同プロジェクト「ミライノオフィス」を継続展開中である。その成果の一つとして、今年度も特許1件を共同出願した。
- ② 社会連携センターの職員の知識・スキル向上を兼ねて、独立行政法人工業所有権情報・研修館の知財戦略デザイナー事業を活用し、弁理士による知財発掘調査

や知財教育セミナーを実施するとともに、OJTによる先行技術調査方法の指導等を受けた。(延べ12日間)

(2) 情報ライブラリーの運営に関する目標を達成するための措置

- ① 冊子体書籍の選書会(未来大ブックフェア)を実施した。学生および教職員延べ180名が参加し、本学専門分野および教養分野の学術書約1,000冊が選書された。
- ② 教員による推薦図書の展示コーナーを更新し、約40冊を追加した。また、特別展示企画を計9回実施した。これらの情報をライブラリーホームページで公開した。
- ③ キャンパス・コンソーシアム・函館ライブラリーリンクにおいて、読書や図書館利用の啓発のために以下を行った。
 - ・今年度も各図書館の蔵書の特徴を紹介する「はこだてLL文庫」のオンライン開催に参画し、約30冊を紹介した。
 - ・アカデミックリンクに参加し、函館市内の図書館の蔵書の特徴やライブラリーリンクの活動を紹介するポスターを作成した。

8 運営・管理および財政基盤の安定化に関する目標を達成するための措置

(1) 大学の運営・管理に関する目標を達成するための措置

- ① 新理事長による新たな体制を構築し、学内各種会議の審議過程を見直し、コース単位で議論する仕組みに変更することで、より多くの学内意見を集約することが可能となり、戦略的な取り組みの基盤を整備した。
- ② コースおよびメタ学習センターを単位とする審議体制を構築し、重要事項についてはコース内で十分な議論を行った上で、教育研究審議会および教授会での審議を行うようにした。また、副学長の役割分担を明確にし、学内委員会との連携の強化に努めた。

(2) 人材の確保・育成に関する目標を達成するための措置

- ① 管理職にプロパー職員を配置した。様々な採用説明会に参加するなど積極的な採用広報に努め、新たにプロパー職員2名を採用し、人材の確保に努めた。
- ② 事務局プロパー職員を対象として、公立大学の実務知識の習得を図るため、公立大学教職員研修システムを利用し、「公立大学における大学業務の進め方」に関する職員研修を受講させ、報告書を提出させた。

(3) 財政基盤の安定化に関する目標を達成するための措置

- ① 令和6年度予算編成にあたっては、管理経費のシーリングにより経費を節減した一方、研究費は前年度水準を確保しつつ、価格高騰による光熱水費の増分を確保し、設備更新にも予算配分を行うなど、弾力的な予算配分に努めた。
- ② 本学ホームページへの掲載や入学式および卒業式の際にパンフレットを配布するなど未来大振興基金への寄附を呼びかけるとともに、インターネット寄附システムによるクレジットカード決済など、より手軽な寄附ができるように取り組んだ。

(4) 施設設備の整備に関する目標を達成するための措置

- ① 施設・設備の令和13年度までの維持補修計画を追加するなど、「公立はこだて未来大学インフラ長寿命化計画」の改訂を行った。

(5) 環境・安全管理に関する目標を達成するための措置

- ① 社会連携センター内の照明設備のLED化、情報ライブラリー閲覧室個人ブースの全読書灯の白熱電球をLED電球へ交換した。また、卒業研究生スペースに設置されているデスクライトの蛍光灯をLED電球へ順次交換した。
- ② 学生相談室のカウンセラー、医務室の看護師、学生委員長（学生相談室長）と事務局が定期的にカンファレンスを実施し、それぞれの立場で支援が必要な学生に対して適切に対応した。
- ③ 令和6年2月に教職員に対して外部講師によるハラスメント研修を実施した。

9 自己点検・評価、広報・IR等の推進に関する目標を達成するための措置

(1) 自己点検・評価、外部評価に関する目標を達成するための措置

- ① 教学IRの一環として、入学年度別通算GPAの分布、入学年度別各学年での平均取得単位数、入学年度別在籍者数、各科目の成績分布をグラフにより可視化するシステムを開発した。

(2) 広報・IR等の推進に関する目標を達成するための措置

- ① 本学の教育・研究により得られた成果をウェブサイトの記事や、報道機関からの取材などを通して広く周知するなどの取り組みを実施した。また、それら取り組みを円滑に実施するため、ウェブ媒体の運用や考え方について整理を行った。

- ② 経営企画室と評価委員会が連携し、教学 I Rとして、卒業研究の成績、通算 G P A、平均取得単位数、在籍者数の 4 項目について過去 5 年間の推移を可視化し、現状の把握を行った。

10 予算

(1) 予算，収支計画および資金計画

別紙のとおり

(2) 短期借入金の限度額

※令和5年度の計画

① 短期借入金の限度額

4億円

② 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定されるため。

※令和5年度の実績

該当なし

(3) 重要な財産の譲渡，または担保に供する計画

※令和5年度の計画

該当なし

※令和5年度の実績

該当なし

(4) 剰余金の使途

※令和5年度の計画

決算において剰余金が発生した場合は，教育，研究の質の向上および組織運営の改善に充てることを基本とする。

※令和5年度の実績

令和4年度の剰余金のうち，93百万円を目的積立金に計上し，教育，研究の質の向上等の財源に充てることとした。

別紙

令和5年度 予算

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,674	1,667	△ 7	
自己収入	724	721	△ 3	
授業料・入学料・入学検定料収入	662	662	0	
その他の収入	62	59	△ 3	
受託研究等収入	76	72	△ 4	
寄附金収入	9	32	23	
振興基金積立金取崩収入	3	1	△ 2	
目的積立金取崩収入	43	29	△ 14	
計	2,529	2,522	△ 7	
支出				
業務費	2,446	2,256	△ 190	
教育研究経費	783	696	△ 87	
一般管理費	542	510	△ 32	
人件費	1,121	1,050	△ 71	
受託研究等経費	64	61	△ 3	
施設整備費	19	17	△ 2	
計	2,529	2,334	△ 195	
収入－支出	0	188	188	

(注1) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を記載しています。

(注2) 詳細は、決算報告書を御参照ください。

令和5年度 収支計画

公立大学法人 公立はこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
費用の部	2,589	2,460	△ 129	
経常費用	2,589	2,460	△ 129	
業務費	2,022	1,815	△ 207	
教育研究経費	822	693	△ 129	
受託研究費等	54	48	△ 6	
役員人件費	58	56	△ 2	
教員人件費	831	776	△ 55	
職員人件費	257	242	△ 15	
一般管理費	336	325	△ 11	
財務費用	23	26	3	
雑損	0	1	1	
減価償却費	208	293	85	
臨時損失	0	0	0	
収益の部	3,078	3,074	△ 4	
経常収益	2,556	2,555	△ 1	
運営費交付金収益	1,674	1,667	△ 7	
補助金等収益	4	4	0	
授業料収益	637	631	△ 6	
入学料収益	77	84	7	
入学検定料収益	14	13	△ 1	
受託研究等収益	76	74	△ 2	
寄附金収益	12	30	18	
財務収益	0	0	0	
雑益	62	52	△ 10	
臨時利益	522	519	△ 3	
純利益	490	614	124	
目的積立金取崩額	43	29	△ 14	
総利益	533	643	110	

(注1) 予算額は、年度計画の収支計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表の損益計算書に基づき計上しています。

令和5年度 資金計画

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
資金支出	3,026	3,773	747	
業務活動による支出	2,288	2,081	△ 207	
投資活動による支出	20	1,121	1,101	
財務活動による支出	218	240	22	
翌年度への繰越金	500	331	△ 169	
資金収入	3,026	3,773	747	
業務活動による収入	2,483	2,486	3	
運営費交付金による収入	1,674	1,667	△ 7	
授業料・入学金・入学検定料による収入	662	662	0	
受託研究等収入	76	74	△ 2	
寄附金収入	9	32	23	
その他の収入	62	51	△ 11	
投資活動による収入	0	992	992	
財務活動による収入	0	0	0	
前年度よりの繰越金	543	295	△ 248	

(注1) 予算額は、年度計画の資金計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づき計上しています。